

小中高等学校の規模と教職員数

吉 村 弘

Abstract

The aim of this paper is to indicate fact-findings on the general tendency of relation between the size of elementary, secondary & high school and the number of education personnel, based on data of Yamaguchi Prefecture in 1992, 1997 and 2002.

The main results are as follows. (1) The size (number of schoolchildren) of elementary school is extremely diverse, that is, the minimum is 1 schoolchild and the maximum is 1030 schoolchildren, and the average is 238 with standard deviation 242. (2) We can find 6 educational personnel for 1 schoolchild in the smallest elementary school, on the other hand, 54 educational personnel for 1030 schoolchildren in the largest. (3) When we take the school size at the horizontal axis and the number of educational personnel per schoolchildren at the vertical axis, we can show "L-shaped curve with down-ward convex ", that is, as the size of elementary school becomes larger, the number of educational personnel per schoolchildren decreases rapidly for the smaller size school with fewer children than 10, and decreases gradually for the larger size. (4) In secondary and high school, we can find the same tendencies as elementary school, although the degree is weaker in secondary and high school than elementary school.

Key words : size of school, number of education personnel, number of educational personnel per schoolchildren

1. はじめに

本稿の目的は、最近の山口県のデータに基づいて、小中高等学校の規模と教職員数の関係について、ファクト・ファインディングを提示することである。

思うに、日本の近代国家としての発展が江戸時代やその後の教育蓄積に負

本稿は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）(2)）「サービス経済化時代における都市集積の経済性に関する実証的研究」（課題番号：13630064）による研究成果の一部である。

うことは論を待たない。「教育は国の基」であり、「教育は国家百年の計」によるものでなければならない。教育は常に幅広い観点から長期的視野にもとづいて論じられる必要があり、単に経済的効率の点からのみ論じられるべきではない。しかし同時に、そのことは、教育が「効率」の観点から論じられるべきでないというわけではない。

筆者が本稿を意図した直接の契機は、児童数1人の小学校に教職員6人が配されていることを知ったことによる。もっとも20年以上前に、ある山間地域の調査の際、その校長先生に誘われて小学校を訪ねたとき、広い校内に児童が数人だけで、児童数よりも教室数や教職員数の方が多いのではないかと思ったことがあるが、あるいは、そのことが気になっていたのかも知れない。

このような小規模校には、離島や山間地など、それなりの事情があることは想像に難くないし、それを無視するのがいいとは思わない。とはいえ、極度な小規模校において、「学校」教育というに相応しい教育ができるのか、私には大いに疑問である。しかし、そのような教育の観点から論じることは私の専門ではないので、ここでは扱わない。ここで扱うのは、小中高等学校の規模と教職員数との関係についてファクト・ファインディングを提供し、教育に関して考え得る多くの観点のうちの1つの観点を提示することである。

なお、本稿において分析対象とする学校は、小中学校は公立、高等学校は県立全日制高校であり（定時制・通信制は含まない）、いずれも本校のみ対象とし（分校は含まない）、そのうち児童・生徒数0の学校は含まない。対象年は平成4年・9年・14年であり、学校の規模は児童数あるいは生徒数で表す。これらの資料は山口県教育委員会「教育委員会・学校一覧」（平成4年、9年、14年）による。

2. 公立学校の児童・生徒数及び教育費

学校規模と教職員数の関係を見る前に、児童・生徒数の推移と教育費の概

要をみておく。

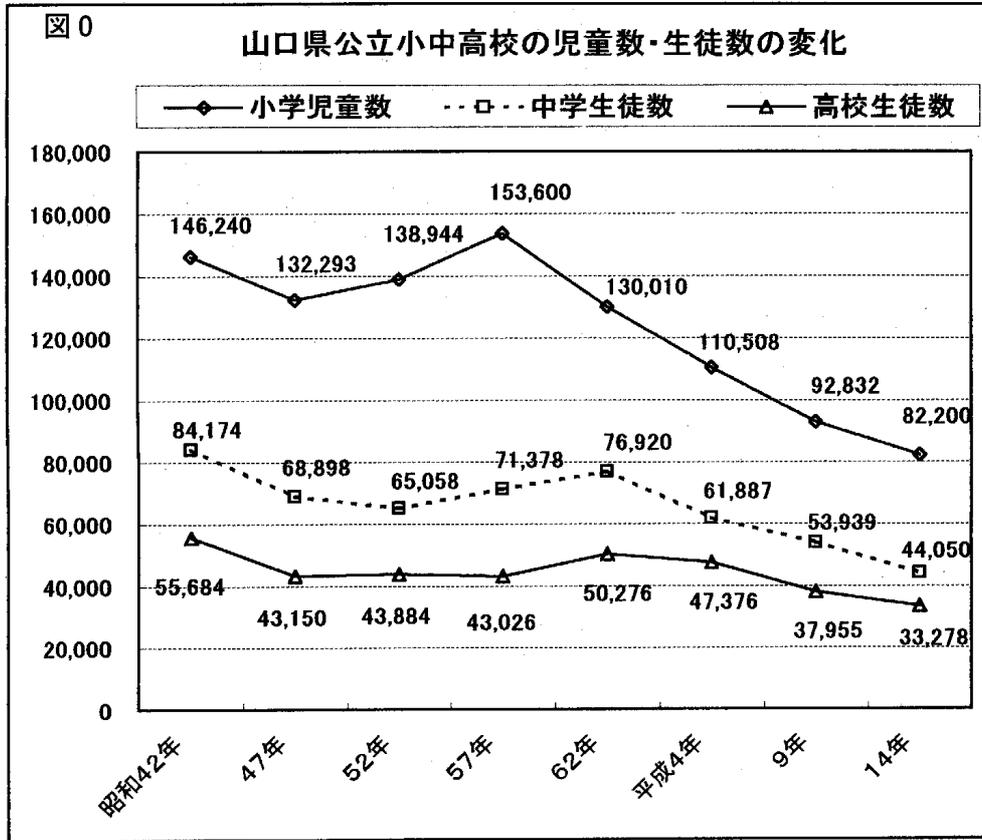


図0は、山口県の公立小中高等学校の児童・生徒数の推移を示す。戦後第2次ベビーブーム時（昭和47年頃）に生まれた子供の就学につれて児童・生徒数が変化している。昭和の終わりからの児童・生徒の減少は大きい。児童数は、昭和57年153,600人から平成14年82,200人へと71,400人も減少し、20年間の減少率は46.5%である。中学校生徒数は昭和62年の7,6920人から平成14年には44,050人へと減少し、15年間の減少数は32,870人、減少率は42.7%である。県立高校生については、昭和62年の5,027人から平成14年には33,278人へと16,998人減少し、減少率33.8%である。少子化傾向は続いているので、第3次ベビーブーム時に若干の変化はあるとしても、この傾向は容易に逆転しないであろう。

次に、本稿は教育費に焦点を当てるものではないが、教育費の多くは人件費であるので、教職員数をみる前に、はじめに教育費を概観しておくのは有益であろう。

表1 山口県の教育費（平成13年度）億円

	総額	構成比 (%)	うち地方債、寄付金以外の公費			
			計	国庫補助金	県支出金	市町村支出金
総教育費	2,325	100.0	2,254	437	1,100	718
構成比 (%)	100.0		96.9	18.8	47.3	30.9
うち学校教育費	1,819	78.2	1,776	424	983	369
構成比 (%)	100.0		97.6	23.3	54.1	20.3
社会教育費	343	14.7	315	6	46	263
構成比 (%)	100.0		92.0	1.9	13.5	76.7
教育行政費	163	7.0	163	6	70	86
構成比 (%)	100.0		99.7	3.8	43.1	52.8

『山口県統計年鑑』(平成15年刊)より作成

表2 山口県公立学校教育費（平成13年度）億円

	教育費計	うち人件費	構成比 (%)
公立学校教育費	1,819	1,409	77.4
うち小学校	757	588	77.7
中学校	486	361	74.3
全日制 県立高校	395	309	78.2

『山口県統計年鑑』(平成15年刊)より作成

表1のように、平成13年度の山口県総教育費は約2,325億円である。その多くは、「地方債・寄付金以外の公費」(国・県・市町村の支出)によるものであり、これで総教育費の96.9%を賄っている。総教育費のうち学校教育費が1,819億円で、78.2%をしめ、その他に社会教育費と教育行政費が合わせて約21.7%を占める。また表2のように、公立学校教育費のうち、人件費は77.4%であり、この構成比は小中高等学校で大差はない。したがって、教職員数についてみることは、教育費の太宗をみることになるといってもいいであろう。また、公立学校教育費1,819億円のうち、本稿で扱う小学校・中学校・全日制県立高等学校で全体の約9割を占める。

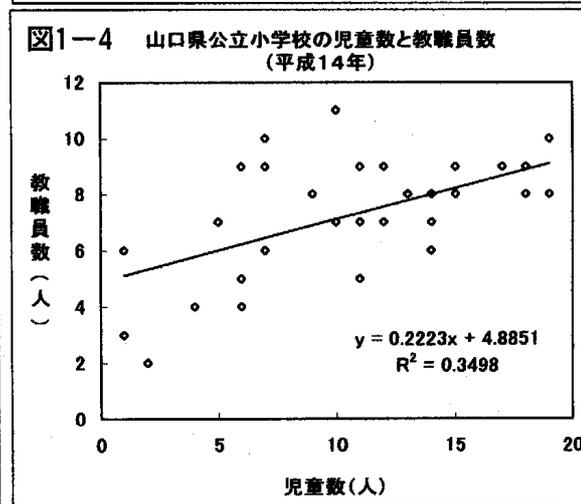
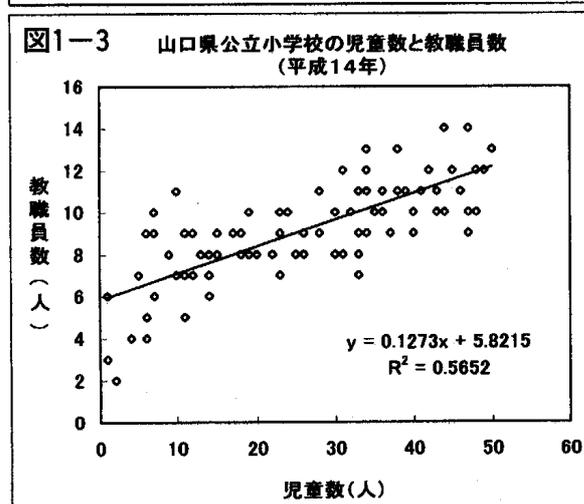
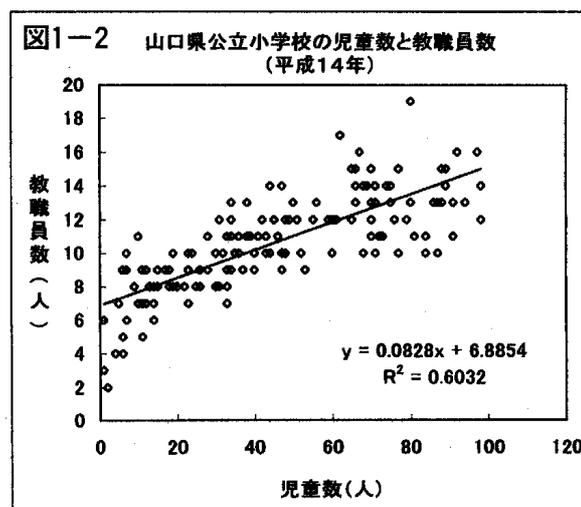
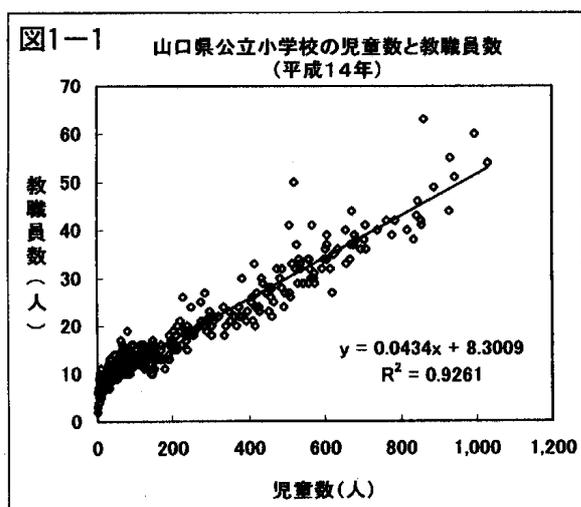
総教育費2,325億円は、県民1人当たり約15.4万円に相当する。また、公立小中高等学校の児童・生徒1人当たり教育費は小学生約90万円、中学生約110万円、高校生約120万円である。参考までに比較すると、山口県の人口当たり小売業年間商品販売額(平成14年6月調査)は約100万円であるから、児童生徒1人当たり教育費は、ほぼこれに匹敵する。

3. 小学校の規模と教職員数

図1-1は山口県の平成14年公立小学校の児童数と教職員数の関係を示す。これでは「線形右上がり」の関係が明確に読みとれる。この関係は、表3平成14年の上段に示すように、回帰式も定数項及び係数も有意水準0.01で十分

有意である。このように、全体としては線形であるが、しかしながら、図1-1では勾配が0.043であったものが、図1-2・3・4にみられるように、児童数を100人未満、50人未満、20人未満に限るにつれて、勾配が0.082, 0.127, 0.222と、だんだん大きくなる。したがって、サンプルとしての学校数を児童数の少ない学校から順次増やすにつれて係数値が低下するので、全体としては線形であっても、児童数の少ない学校については「上に凸の右上がり」であることが分かる。このことは、単に教職員数そのものを単純に見るだけでは真相は見い出せないことを意味する。

そこで、図2-1や図2-2のように、学校規模を表す横軸は児童数のままであるが、縦軸を教職員数そのものではなく本務教員・教員・教職員当たり児童数で表すと、その関係は明確となり、「上に凸の右上がり」である。(縦



軸を教員当たり児童数とする図は割愛されているが、関係は同様である。) この関係は、表3平成14年中段に示すように、縦横両軸を対数表示して、対数線形回帰式で表せば、回帰式も定数項及び係数も有意水準0.01で十分有意である。この回帰式の係数は被説明変数の説明変数に対する弾力性を意味するので、児童数が1%増加すれば本務教員当たり児童数が0.5984(約0.6)%増加することを示す。

図2-1は、児童数200人程度を境に、傾向性が異なる。そこで、児童数200人を境に2分して(対数表示でない)線形回帰式を求めると、図2-3及び図2-4のように、その勾配は、児童数200人未満では0.0816, 200人以上では0.0119であり、勾配は児童数200人を境に約7分の1に低下する。こ

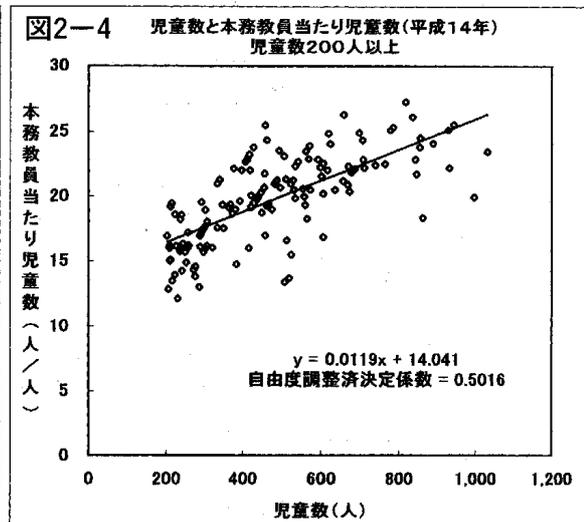
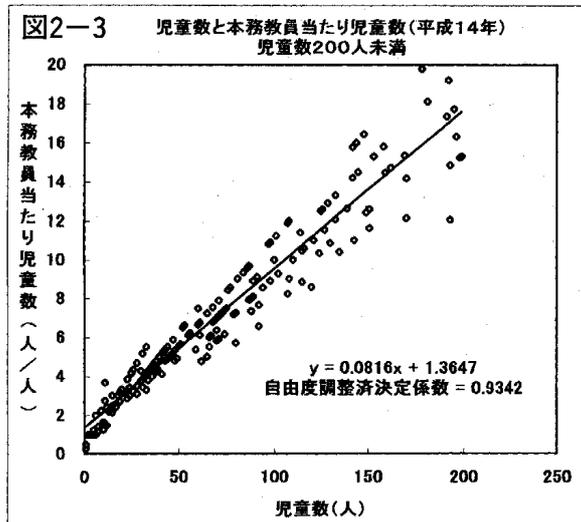
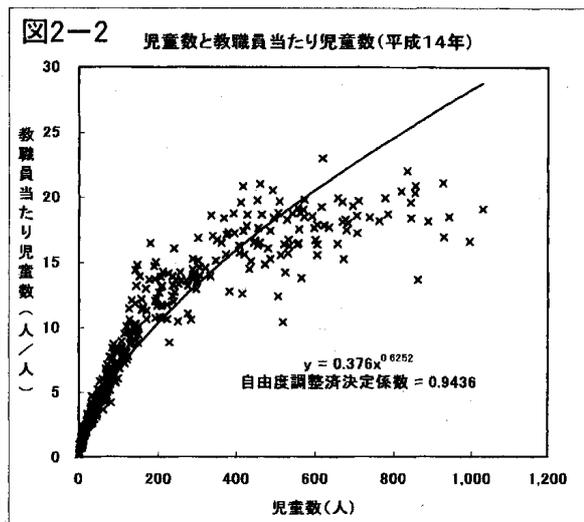
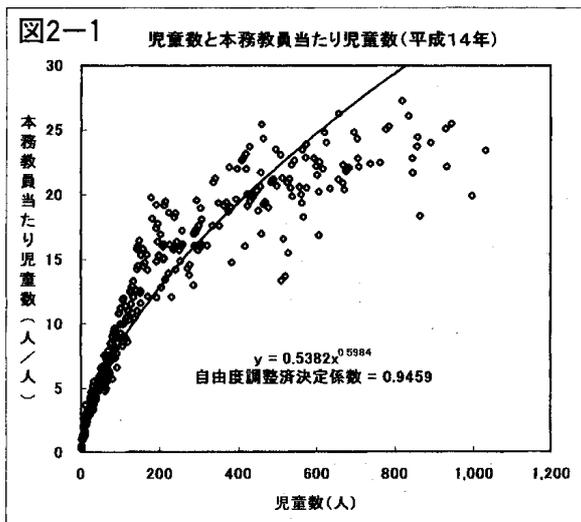


表3 山口県公立小学校の児童数と教職員数の回帰式

平成	被説明変数	説明変数	サンプル数	定数項(t値)	係数(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
14年	教職員	児童	344	8.301 (36.9)	0.043 (65.5)	0.9259 (4287.3)	◎
	教職員	児童・100人未満	149	6.885 (23.8)	0.083 (14.9)	0.6005 (223.4)	◎
	教職員	児童・50人未満	91	5.842 (16.7)	0.126 (10.5)	0.5483 (110.2)	◎
	教職員	児童・20人未満	34	4.885 (7.7)	0.222 (4.1)	0.3295 (17.2)	◎
	ln(児童/本務教員)	ln(児童)	344	-0.620 (-16.1)	0.598 (77.4)	0.9459 (5993.3)	◎
	児童/本務教員	児童・200人未満	202	1.365 (10.2)	0.082 (53.4)	0.9342 (2855.2)	◎
	児童/本務教員	児童・200人以上	142	14.041 (27.2)	0.012 (12.0)	0.5016 (142.9)	◎
	ln(児童/教員)	ln(児童)	344	-0.718 (-17.7)	0.612 (75.1)	0.9426 (5634.1)	◎
	ln(児童/教職員)	ln(児童)	344	-0.978 (-23.8)	0.625 (75.8)	0.9436 (5740.5)	◎
	ln(本務教員/児童*100)	ln(児童)	344	5.225 (135.7)	-0.598 (-77.4)	0.9459 (5993.3)	◎
	ln(教員/児童*100)	ln(児童)	344	5.323 (131.2)	-0.612 (-75.1)	0.9426 (5634.1)	◎
	ln(教職員/児童*100)	ln(児童)	344	5.583 (135.9)	-0.625 (-75.8)	0.9436 (5740.5)	◎
9年	ln(児童/本務教員)	ln(児童)	366	-0.604 (-15.2)	0.601 (76.1)	0.9407 (5789.1)	◎
	ln(児童/教員)	ln(児童)	366	-0.657 (-16.0)	0.608 (74.5)	0.9382 (5546.7)	◎
	ln(児童/教職員)	ln(児童)	366	-0.940 (-23.3)	0.622 (77.6)	0.9428 (6014.3)	◎
	ln(本務教員/児童*100)	ln(児童)	366	5.209 (131.2)	-0.601 (-76.1)	0.9407 (5789.1)	◎
	ln(教員/児童*100)	ln(児童)	366	5.262 (128.3)	-0.608 (-74.5)	0.9382 (5546.7)	◎
	ln(教職員/児童*100)	ln(児童)	366	5.546 (137.5)	-0.622 (-77.6)	0.9428 (6014.3)	◎
4年	ln(児童/本務教員)	ln(児童)	371	-0.481 (-11.6)	0.582 (72.7)	0.9345 (5279.9)	◎
	ln(児童/教員)	ln(児童)	371	-0.547 (-13.0)	0.591 (72.8)	0.9347 (5294.9)	◎
	ln(児童/教職員)	ln(児童)	371	-0.840 (-20.4)	0.606 (76.4)	0.9404 (5834.1)	◎
	ln(本務教員/児童*100)	ln(児童)	371	5.086 (122.6)	-0.582 (-72.7)	0.9345 (5279.9)	◎
	ln(教員/児童*100)	ln(児童)	371	5.152 (122.4)	-0.591 (-72.8)	0.9347 (5294.9)	◎
	ln(教職員/児童*100)	ln(児童)	371	5.446 (132.4)	-0.606 (-76.4)	0.9404 (5834.1)	◎

児童(人)、教職員(人)、ln:自然対数

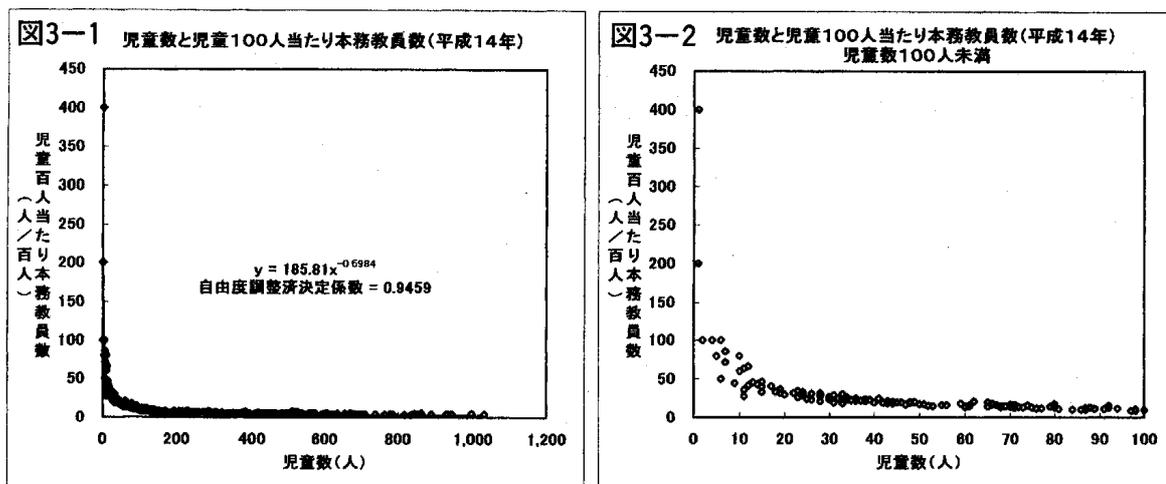
回帰式:◎は有意水準0.01で有意、t値はすべて有意水準0.01で有意。

教員=本務教員+兼務教員, 教職員=教員+職員

の関係は、表3平成14年中段に示すように、回帰式も定数項及び係数も有意水準0.01で十分有意である。

ところで、「コスト感覚」を明確にするには、縦軸を教職員当たり児童数ではなく、児童当たり教職員数で表す方が適切である。そこで図3-1は、図2-1の縦軸を逆数としたものであり、図3-2は、そのうち児童数100人未満を拡大したものである。こうすれば、児童数と教職員数の関係が、学校規模の違いによっていかに異なるかが明瞭となる。ここでは「下に凸の右下がりL字型」曲線がよく当てはまる。学校規模(児童数)の増大につれて、児童当たり本務教員数が急減し、その後はごく緩やかに減少する。この関係は表3平成14年下段に示すように、対数線形回帰式で表せば、回帰式も定数項及び係数も有意水準0.01で十分有意である。

とくに児童数10人程度までは、この急減が著しい。実際、表4に示すよう



に、児童数1の最小規模小学校（柱島小学校）では、児童1人当たり本務教員は4人、職員数2人、それら合計の教職員数は6人であるが、児童数が10人程度となれば、その数は0.5人、0.7人程度に急減する。この関係は、表3からも分かるように、児童当たり教員にも当てはまる。

また、表4によれば、どの年についても、児童数の少ない5校と多い5校とでは、数値が全く異なる。児童数は最小1人、最大1030人、平均238.9人、標準偏差242.38人であり、極めて多様であることが分かる。また、本務教員も最小2人から最大50人まで、多様である。さらに、児童100人当たり教職員数に至っては、600人の極小規模校もあれば、4.35人の大規模校もある。同じく異なるといっても、ここまで大きく異なれば、もはや「量的」に異なるという域を超えて「質的」に異なるとみるのが自然である。これが同じ教育政策のもとで運営されているとしたら全くの驚きである。¹⁾

¹⁾「教育」は「経済」とは異なる。確かに、経済にも、小規模企業もあれば大規模企業もある。それらは、社会的に貢献しながら利潤を獲得するという点では共通しているとしても、その具体的なアウトプットは質的に異なるのが普通であり、棲み分けがなされているのが普通である。もし、同じアウトプットが生産されるのであれば、競争によって早晚淘汰され、併存することはできないとみるのが自然である。「教育」は「経済」とは異なるので、同列に論じることはできないであろうが、これほどまでに量的に異なる環境での教育は質的にも相当異なる教育成果をもたらすと考えるのが自然ではなかろうか。公的教育の成果があまりにも質的に異なることは正当化されないとすれば、現状のようなあまりにも量的に異なる教育環境はどのようにして正当なものとして説明されるのであろうか。教育におけるインプットとアウトプット・アウトカムとの関係は柔軟性に富んでおり、教育環境における大きな量的な違いも教育成果には大きな違いをもたらさない、とでもいえるのであろうか。疑問は次々と浮かぶが、ここはこれを論ずる場ではないので、筆を置く。

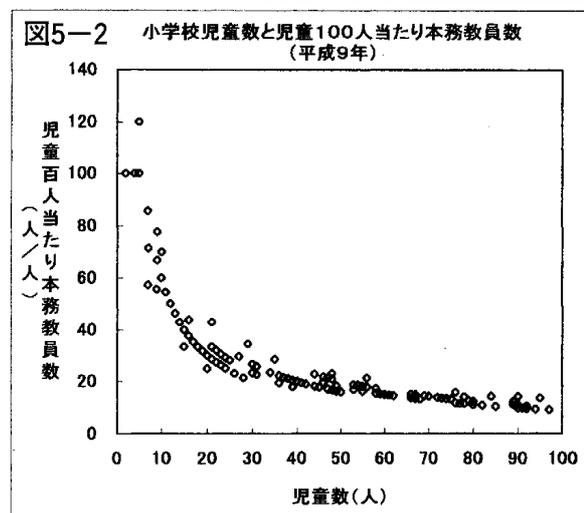
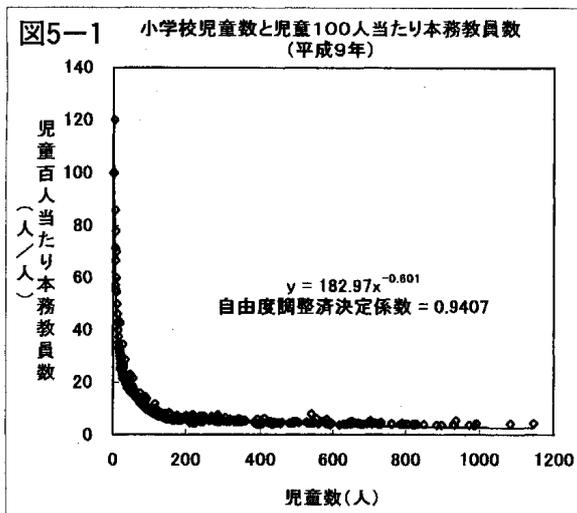
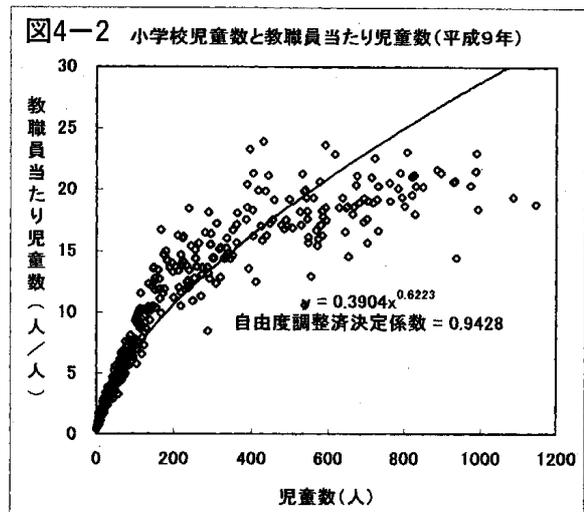
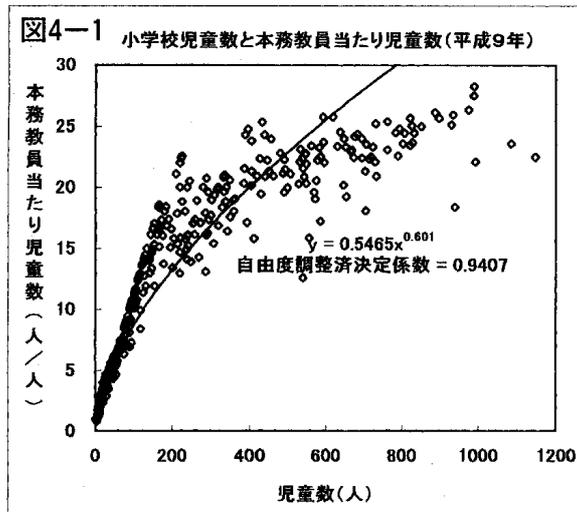
これら平成14年の傾向性を、5年遡って平成9年についてみたのが、図4-1、図4-2、図5-1、図5-2であり、さらに遡って、平成4年についてみたのが、図6-1、図6-2、図7-1、図7-2である。いずれも、上記の平成14年とほぼ同様の傾向性をもつことが分かる。表3及び表4の平

表4 山口県公立小学校の児童数・教職員数

(人)

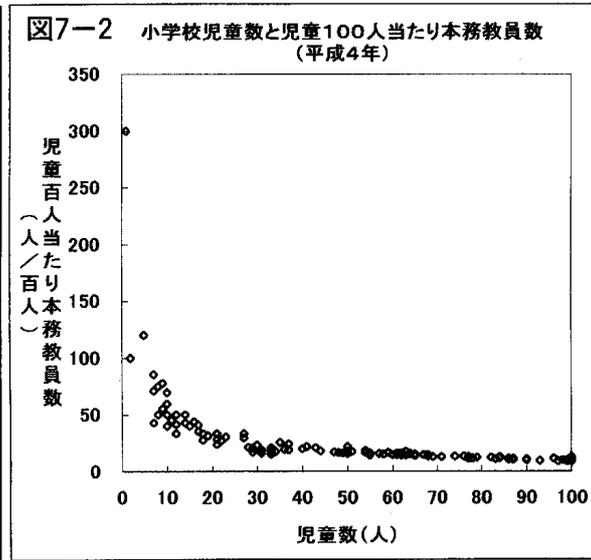
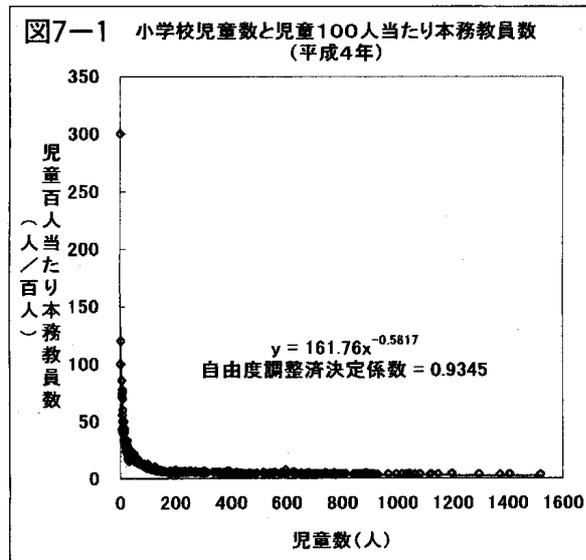
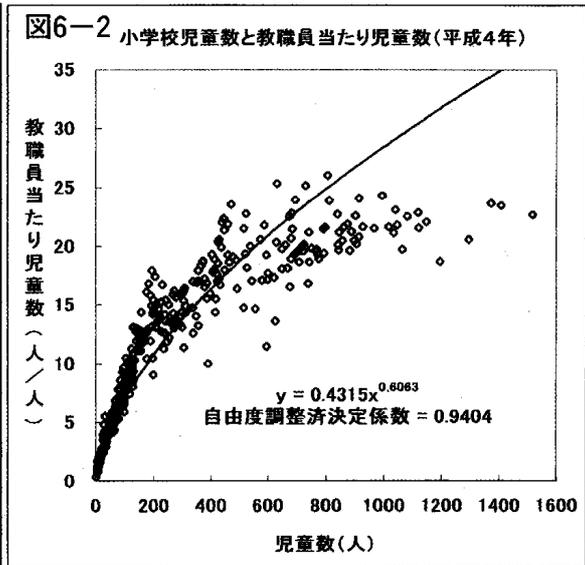
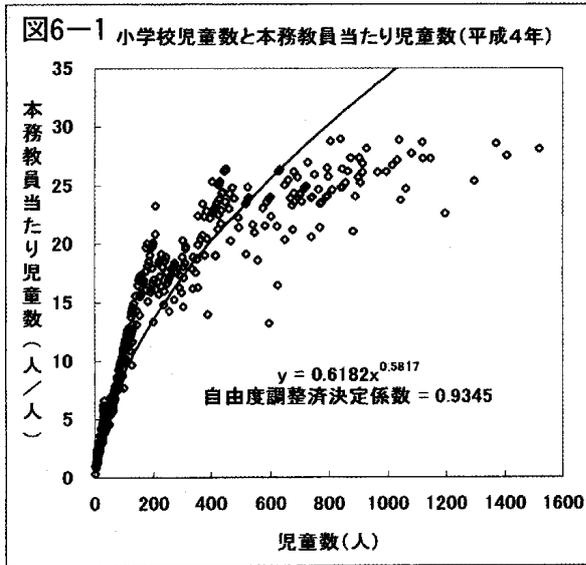
児童数 小の順	学校名	教員		負担法による者			児童数	教職員当たり児童数			児童100人当たり教職員数				
		本務	兼務	事務職員	学校栄養職員	事務職員		その他の職員	児童/本務教員	児童/教員	児童/教職員	本務教員/児童	教員/児童	教職員/児童	
平成14年	小の5校	1 柱島(岩国市)	4					2	1	0.25	0.25	0.17	400.00	400.00	600.00
		2 平郡東(柳井市)	2	1					1	0.50	0.33	0.33	200.00	300.00	300.00
		3 祝島(上関町)	4	1					1	0.25	0.20	0.17	400.00	500.00	600.00
		4 端島(岩国市)	2						2	1.00	1.00	1.00	100.00	100.00	100.00
		5 三谷(徳地町)	4						4	1.00	1.00	1.00	100.00	100.00	100.00
	大の5校	340 平川(山口市)	37		2	1		4	928	25.08	25.08	21.09	3.99	3.99	4.74
		341 豊浦(下関市)	42	4	2	1		6	931	22.17	20.24	16.93	4.51	4.94	5.91
		342 平田(岩国市)	37	4	2	1		7	943	25.49	23.00	18.49	3.92	4.35	5.41
		343 麻里布(岩国市)	50	1	2	1		6	996	19.92	19.53	16.60	5.02	5.12	6.02
		344 良城(山口市)	44	4	2	1		3	1,030	23.41	21.46	19.07	4.27	4.66	5.24
	合計370校		5,178	167	350	121	26	585	82,200	15.87	15.38	12.79	6.30	6.50	7.82
	本校 344校	計	5,173	166	350	121	25	584	82,180	15.89	15.39	12.80	6.29	6.50	7.81
		最大値	50	5	2	3	2	7	1,030	27.27	26.09	22.96	400.00	500.00	600.00
		最小値	2	1	1	1	1	1	1	0.25	0.20	0.17	3.67	3.83	4.35
平均		15.0	1.6	1.1	1.1	1.1	2.6	238.9	12.3	12.0	10.0	17.5	18.9	23.3	
標準偏差		9.04	0.98	0.27	0.33	0.29	1.50	242.38	7.39	7.16	6.15	34.69	40.53	51.60	
平成9年	小の5校	1 牛島(光市)	2	1				2	2	1.00	0.67	0.40	100.00	150.00	250.00
		2 木谷(本郷村)	4					1	4	1.00	1.00	0.80	100.00	100.00	125.00
		3 四代(上関町)	4						4	1.00	1.00	1.00	100.00	100.00	100.00
		4 野島(防府市)	5	1			1	1	5	1.00	0.83	0.63	100.00	120.00	160.00
		5 宇佐(錦町)	6					1	5	0.83	0.83	0.71	120.00	120.00	140.00
	大の5校	362 安岡(下関市)	36		2	1		7	988	27.44	27.44	21.48	3.64	3.64	4.66
		363 良城(山口市)	35		1	1		6	989	28.26	28.26	23.00	3.54	3.54	4.35
		364 上宇部(宇部市)	45		2	2		5	993	22.07	22.07	18.39	4.53	4.53	5.44
		365 豊浦(下関市)	46		3	1		6	1,085	23.59	23.59	19.38	4.24	4.24	5.16
		366 麻里布(岩国市)	51		2	1		7	1,146	22.47	22.47	18.79	4.45	4.45	5.32
	合計383校		5,496	92	369	123	29	732	92,832	16.89	16.61	13.57	5.92	6.02	7.37
	本校 366校	計	5,487	91	369	123	28	730	92,800	16.91	16.64	13.59	5.91	6.01	7.36
		最大値	51	4	3	3	3	7	1,146	28.26	28.26	23.94	120.00	150.00	250.00
		最小値	2	1	1	1	1	1	2	0.83	0.67	0.40	3.54	3.54	4.18
平均		14.99	1.32	1.06	1.11	1.17	2.63	253.55	13.10	12.92	10.57	15.12	15.67	19.74	
標準偏差		9.41	0.72	0.26	0.34	0.48	1.65	261.91	7.75	7.70	6.52	17.90	19.49	25.70	
平成4年	小の5校	1 黒島(岩国市)	3						1	0.33	0.33	0.33	300.00	300.00	300.00
		2 牛島(光市)	2	1				3	2	1.00	0.67	0.33	100.00	150.00	300.00
		3 木谷(本郷村)	6					1	5	0.83	0.83	0.71	120.00	120.00	140.00
		4 柱島(岩国市)	6					3	7	1.17	1.17	0.78	85.71	85.71	128.57
		5 平郡東(柳井市)	3	1					7	2.33	1.75	1.75	42.86	57.14	57.14
	大の5校	367 明倫(萩市)	53		2	1	2	6	1196	22.57	22.57	18.69	4.43	4.43	5.35
		368 麻里布(岩国市)	51		2	1		9	1295	25.39	25.39	20.56	3.94	3.94	4.86
		369 厚南(宇部市)	48		2	1	1	6	1371	28.56	28.56	23.64	3.50	3.50	4.23
		370 大内(山口市)	51		2	1		6	1406	27.57	27.57	23.43	3.63	3.63	4.27
		371 豊浦(下関市)	54	2	2	1		8	1517	28.09	27.09	22.64	3.56	3.69	4.42
	合計385校		5879	86	375	122	57	795	110,508	18.80	18.53	15.11	5.32	5.40	6.62
	本校 371校	計	5869	85	375	122	56	794	110,471	18.82	18.55	15.13	5.31	5.39	6.61
		最大値	54	2	2	2	4	9	1,517	28.97	28.97	26.00	300.00	300.00	300.00
		最小値	2	1	1	1	1	1	1	0.33	0.33	0.33	3.45	3.45	3.85
平均		15.82	1.12	1.07	1.07	1.12	2.72	297.77	14.53	14.35	11.71	13.81	14.33	18.09	
標準偏差		10.40	0.33	0.26	0.26	0.48	1.78	311.10	8.20	8.15	6.93	21.57	22.72	28.58	

合計は本校(児童数0も含む)・分校の計、本校は児童数0を除く本校



成9年・4年についても、平成14年と同様の傾向性をもつことが分かる。敢えて指摘すれば、図3-2(平成14年)、図5-2(平成9年)、図7-2(平成4年)の違いである。小規模校における児童100人当たり本務教員数の急減の仕方が、平成4年・9年では児童数30人程度まで急減し、その後漸減であったものが、平成14年では児童数10人程度まで急減し、その後漸減となって、急減の程度が強まっている。

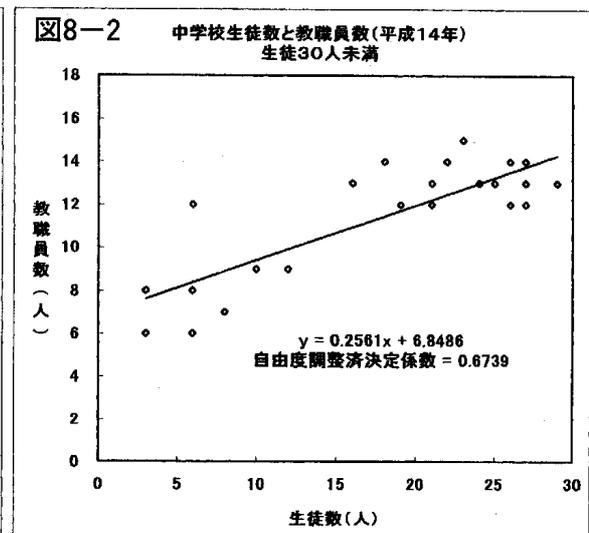
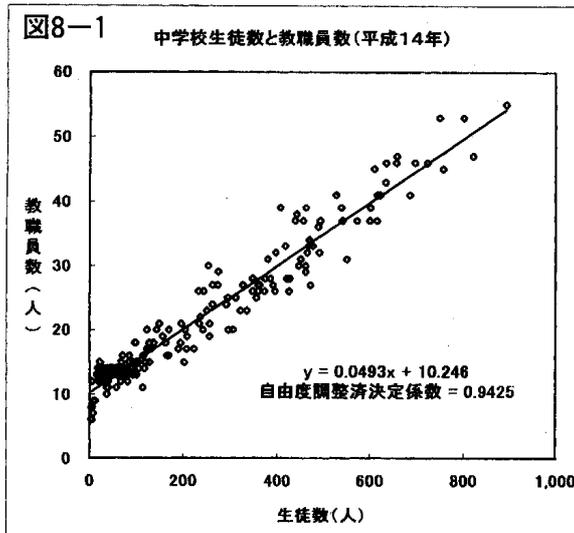
表4によれば、小学校当たり児童数は増加傾向にあり、教職員当たり児童数も同様に増加傾向が認められる。



4. 中学校の規模と教職員数

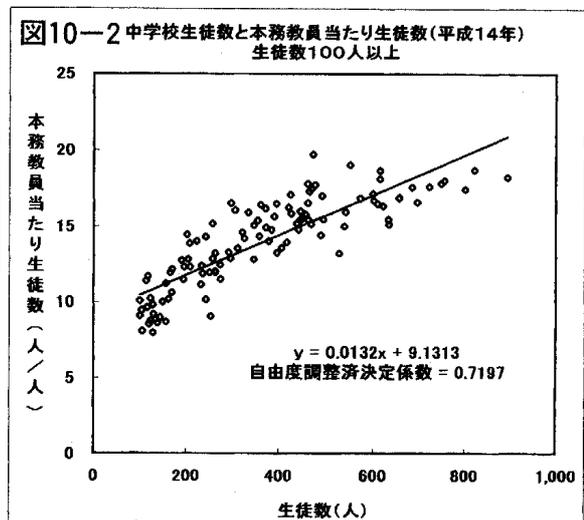
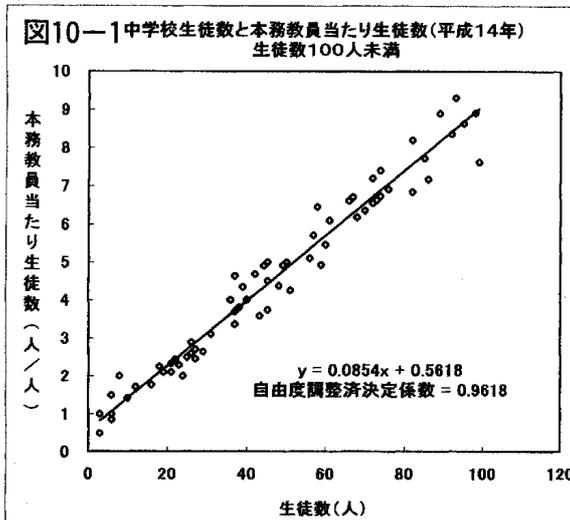
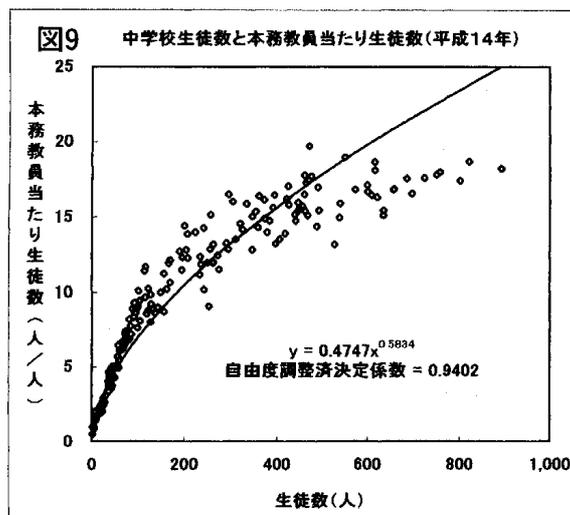
前節と同様の傾向性を中学校について検討する。図8-1によれば、平成14年中学校生徒数と教職員数の関係は小学校と同様に「線形右上がり」である。図8-2は、そのうち生徒数30人未満について拡大して示す。小学校では、図1に示したように、児童数100人、50人、20人程度で、線形回帰式の勾配が変化したが、中学校では変化は少なく、せいぜい生徒数30人程度で屈折するのみである。

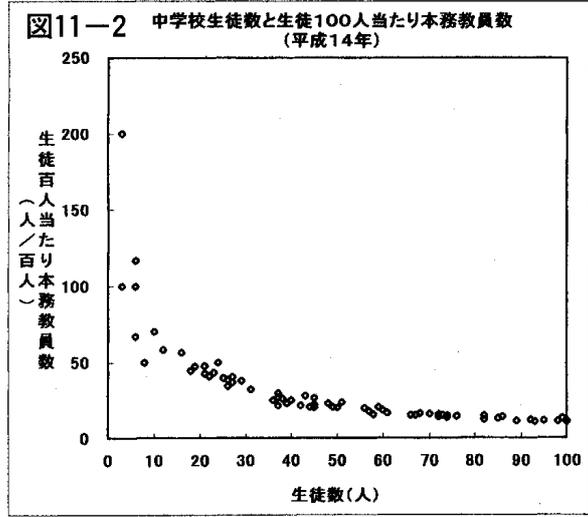
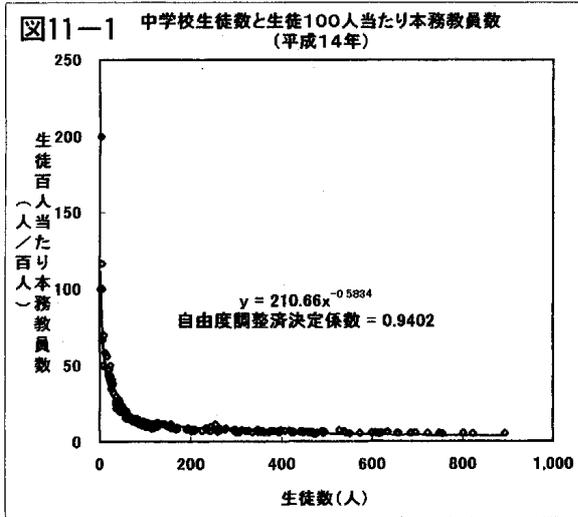
しかしながら、教職員数そのものでなく、教職員当たり生徒数や、生徒100



人当たり教職員数でみると、小学校の場合と同様に、学校規模と教職員数の関係がよりよく分かる。図9は本務教員について、これを示す。図9によれば、

中学校生徒数と本務教員当たり生徒数の関係は、「上に凸の右上がり」である。しかし、生徒数100人程度を境に屈折がみられ、それを示すのが図10-1及び図10-2である。その線形回帰式の係数をみれば、生徒数100人未満の0.0854から、100人以上の0.0132になって、6分の1に





低下している。この傾向性は本務教員だけでなく、教員及び教職員についても同様であることは、表5・表6をみれば分かる。

また、生徒100人当たり本務教員数は図11-1のように、「下に凸の右下がりL字型」曲線である。

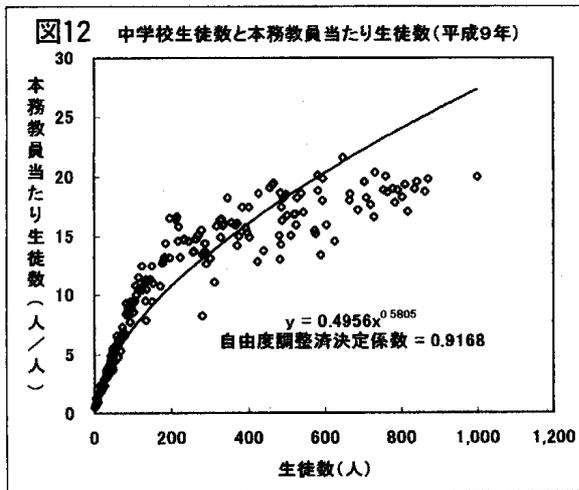
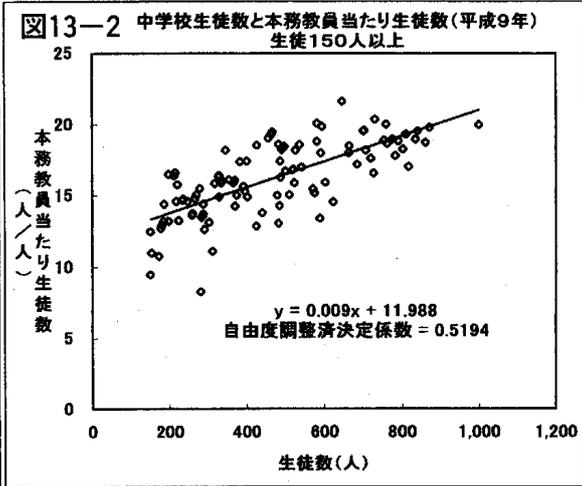
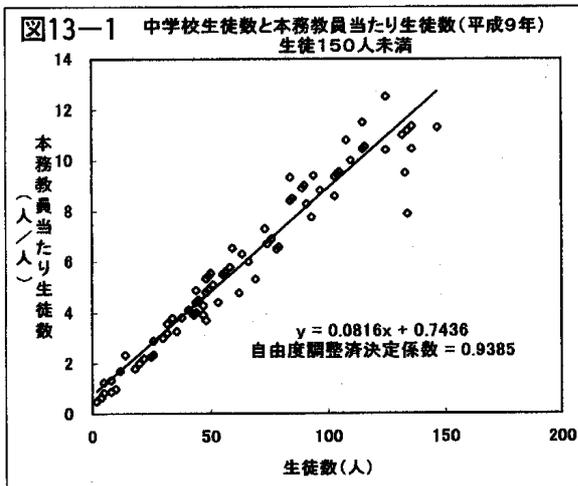


図11-2の拡大図に示すように、生徒当たり本務教員数は生徒数10人程度まで急減し、その後50・60人程度まで緩やかに減少し、その後はごく緩やかに減少する。

同様の傾向性を平成9年についてみたのが図12、図13-1、図13-2、



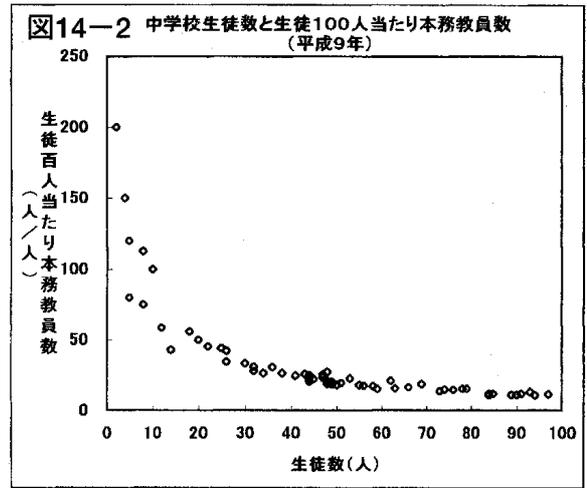
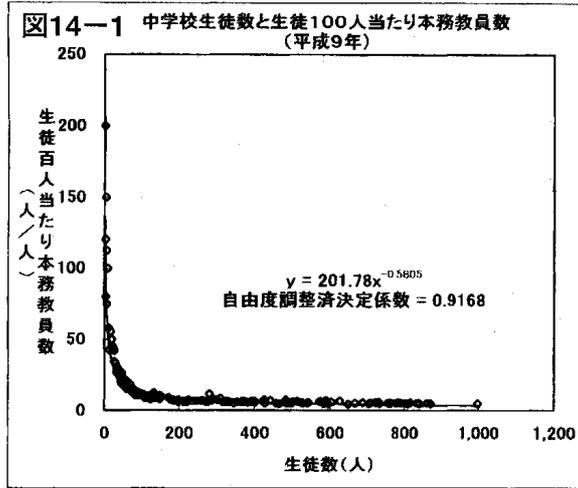
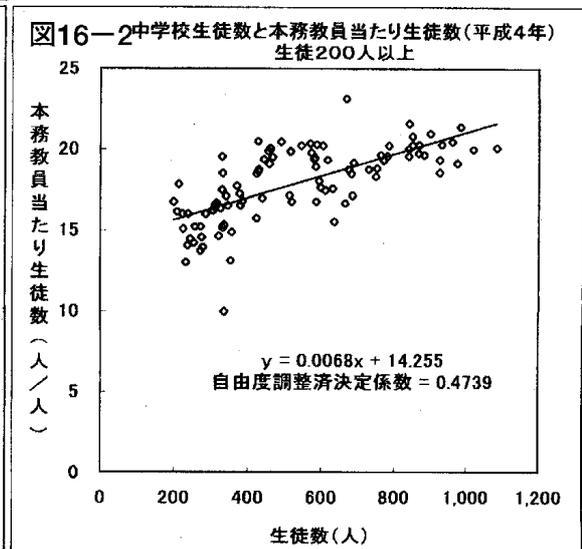
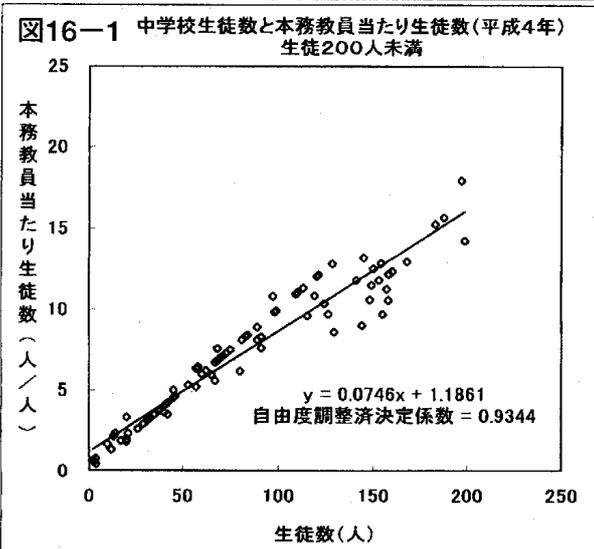
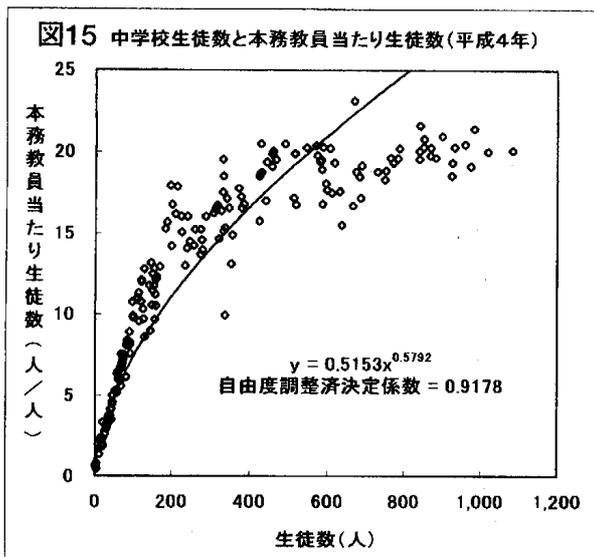
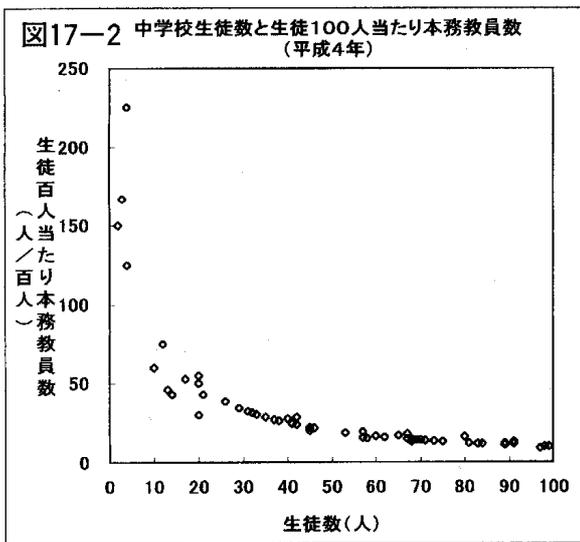
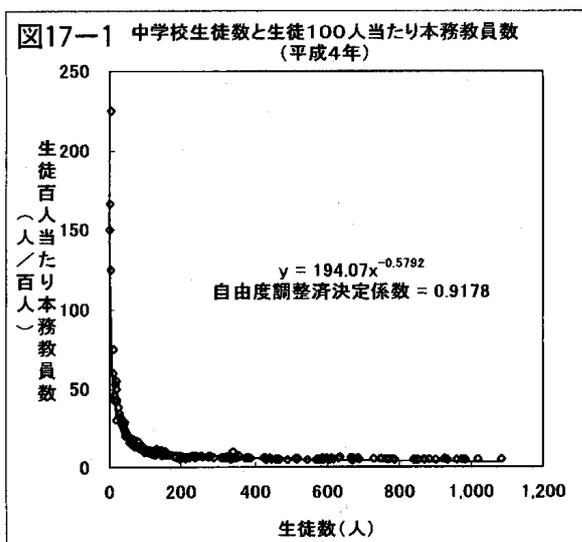


図14-1, 図14-2であり, 平成4年についてみたのが図15, 図16-1, 図16-2, 図17-1, 図17-2である。平成9年についても, 平成4年につい

ても, 傾向性は平成14年と同様である。このことは, 表5及び表6からも確かめることができる。

敢えて相違を指摘するとすれば, 図10, 図13, 図16にみられるように, 本務教員当たり生徒数の屈折点が, 平成14年には生徒数100人程度であるが, 平成9年では150人程度, 平成4年では200程度人であり, 年を経る





につれて屈折する学校規模が小さくなっている。

表5は、小学校についての表3に相当するものであり、ここでも回帰式、定数項、係数は、いずれも有意水準0.01で十分有意である。

表5 山口県公立中学校の生徒数と教職員数の回帰式

平成	被説明変数	説明変数	サンプル数	定数項(t値)	係数(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
14年	教職員	生徒	182	10.2459 (34.93)	0.04933 (54.48)	0.94251 (2968.6)	◎
	教職員	生徒・30人未満	24	6.84858 (9.324)	0.2561 (6.966)	0.67388 (48.526)	◎
	ln(生徒/本務教員)	ln(生徒)	182	-0.7451 (-13.4)	0.58336 (53.35)	0.94019 (2846.3)	◎
	生徒/本務教員	生徒・100人未満	70	0.56176 (5.133)	0.08544 (41.68)	0.96178 (1737.4)	◎
	生徒/本務教員	生徒・100人以上	112	9.13131 (28.49)	0.01319 (16.91)	0.71974 (286.06)	◎
	ln(生徒/教員)	ln(生徒)	182	-1.125 (-19.5)	0.64566 (56.7)	0.94668 (3214.6)	◎
	ln(生徒/教職員)	ln(生徒)	182	-1.2557 (-22.3)	0.64841 (58.43)	0.94965 (3414.5)	◎
	ln(本務教員/生徒*100)	ln(生徒)	182	5.35024 (96.47)	-0.5834 (-53.4)	0.94019 (2846.3)	◎
	ln(教員/生徒*100)	ln(生徒)	182	5.73018 (99.21)	-0.6457 (-56.7)	0.94668 (3214.6)	◎
ln(教職員/生徒*100)	ln(生徒)	182	5.86089 (104.1)	-0.6484 (-58.4)	0.94965 (3414.5)	◎	
9年	ln(生徒/本務教員)	ln(生徒)	187	-0.702 (-10.4)	0.5805 (45.3)	0.91685 (2051.8)	◎
	生徒/本務教員	生徒・150人未満	83	0.7436 (4.204)	0.08156 (35.4)	0.93854 (1253.3)	◎
	生徒/本務教員	生徒・150人以上	104	11.9876 (27.62)	0.00902 (10.6)	0.51944 (112.33)	◎
	ln(生徒/教員)	ln(生徒)	187	-0.971 (-13.6)	0.62032 (45.66)	0.91804 (2084.4)	◎
	ln(生徒/教職員)	ln(生徒)	187	-1.1283 (-17.8)	0.62684 (51.76)	0.93506 (2679.3)	◎
	ln(本務教員/生徒*100)	ln(生徒)	187	5.30718 (78.91)	-0.5805 (-45.3)	0.91685 (2051.8)	◎
	ln(教員/生徒*100)	ln(生徒)	187	5.57621 (78.2)	-0.6203 (-45.7)	0.91804 (2084.4)	◎
	ln(教職員/生徒*100)	ln(生徒)	187	5.73344 (90.21)	-0.6268 (-51.8)	0.93506 (2679.3)	◎
	ln(生徒/本務教員)	ln(生徒)	193	-0.663 (-9.96)	0.57922 (46.32)	0.91783 (2145.7)	◎
4年	生徒/本務教員	生徒・200人未満	93	1.18613 (6.069)	0.0746 (36.21)	0.9344 (1311.4)	◎
	生徒/本務教員	生徒・200人以上	100	14.2549 (33.9)	0.00679 (9.495)	0.47386 (90.162)	◎
	ln(生徒/教員)	ln(生徒)	193	-0.8987 (-12.9)	0.61298 (46.75)	0.91921 (2185.7)	◎
	ln(生徒/教職員)	ln(生徒)	193	-1.0485 (-17)	0.61654 (53.18)	0.93641 (2828.2)	◎
	ln(本務教員/生徒*100)	ln(生徒)	193	5.26822 (79.15)	-0.5792 (-46.3)	0.91783 (2145.7)	◎
	ln(教員/生徒*100)	ln(生徒)	193	5.50387 (78.86)	-0.613 (-46.8)	0.91921 (2185.7)	◎
	ln(教職員/生徒*100)	ln(生徒)	193	5.6537 (91.61)	-0.6165 (-53.2)	0.93641 (2828.2)	◎

生徒(人)、教職員(人)、ln: 自然対数

回帰式: ◎は有意水準0.01で有意、t値はすべて有意水準0.01で有意。

表6 山口県公立中学校の生徒数・教職員数

(人)

生徒数 小の順	学校名	教 員						生徒数	教職員当たり生徒数			生徒100人当たり教職員			
		本務	兼務	事務職員	負担法による者 学校栄養職員	事務職員	その他の職員		生徒/ 本務 教員	生徒/ 教員	生徒/ 教職員	本務 教員/ 生徒	教員/ 生徒	教職員/ 生徒	
平成14年 小の5校	1 柱島	3	3					3	1.00	0.50	0.50	100.00	200.00	200.00	
	2 祝島	6	2					3	0.50	0.38	0.38	200.00	266.67	266.67	
	3 木間	6	2					6	1.00	0.75	0.75	100.00	133.33	133.33	
	4 大津島	7	3				1	6	0.86	0.60	0.50	116.67	166.67	200.00	
	5 野島	4	2					6	1.50	1.00	1.00	66.67	100.00	100.00	
大の5校	178 勝山	42		2	1		8	749	17.83	17.83	14.13	5.61	5.61	7.08	
	179 桑山	42		2			1	756	18.00	18.00	16.80	5.56	5.56	5.95	
	180 瀧南	46		2	1		4	801	17.41	17.41	15.11	5.74	5.74	6.62	
	181 小郡	44	1	2				822	18.68	18.27	17.49	5.35	5.47	5.72	
	182 大内	49		2	1		3	893	18.22	18.22	16.24	5.49	5.49	6.16	
合計191校		3,467	159	185	42	15	191	44,050	12.71	12.15	10.85	7.87	8.23	9.21	
本校 182校	計	3,447	155	185	42	15	191	43,997	12.76	12.21	10.90	7.83	8.19	9.17	
	最大値	49	3	2	2	2	8	893	19.71	19.00	17.77	200.00	266.67	266.67	
	最小値	3	1	1	1	1	1	3	0.50	0.38	0.38	5.07	5.26	5.63	
	平均	19	1	1	1	1	2	242	10.31	9.93	8.89	17.29	20.57	22.82	
	標準偏差	10.38	0.70	0.32	0.31	0.27	1.37	216.35	5.34	5.44	5.02	22.05	31.54	33.05	
平成9年 小の6校	1 野島	4	2					2	0.50	0.33	0.33	200.00	300.00	300.00	
	2 柱島	6	2					4	0.67	0.50	0.50	150.00	200.00	200.00	
	3 木間	6	3					5	0.83	0.56	0.56	120.00	180.00	180.00	
	4 祝島	4	3					5	1.25	0.71	0.71	80.00	140.00	140.00	
	5 情島	6	2	1				8	1.33	1.00	0.89	75.00	100.00	112.50	
	6 抽野	9	1				1	8	0.89	0.80	0.73	112.50	125.00	137.50	
	大の5校	183 末武	44	1	2	1	1	2	835	18.98	18.56	16.37	5.27	5.39	6.11
184 厚南		43		2			1	841	19.56	19.56	18.28	5.11	5.11	5.47	
185 小郡		46		2		1	1	862	18.74	18.74	17.24	5.34	5.34	5.80	
186 常盤		44	2	2	1		4	871	19.80	18.93	16.43	5.05	5.28	6.08	
187 大内		50		2			1	999	19.98	19.98	18.85	5.01	5.01	5.31	
合計194校		3,777	186	187	43	25	219	53,939	14.28	13.61	12.16	7.00	7.35	8.23	
本校 187校	計	3,763	185	187	43	25	218	53,900	14.32	13.65	12.19	6.98	7.32	8.20	
	最大値	50	4	2	2	3	6	999	21.63	21.63	20.28	200.00	300.00	300.00	
	最小値	4	1	1	1	1	1	2	0.50	0.33	0.33	4.62	4.62	4.93	
	平均	20.12	1.36	1.09	1.08	1.14	1.72	288.24	11.73	11.21	9.98	15.99	18.67	20.63	
	標準偏差	11.62	0.62	0.29	0.27	0.47	1.31	253.67	5.80	5.72	5.31	24.03	33.56	34.32	
平成4年 小の5校	1 黒島	3	2					2	0.67	0.40	0.40	150.00	250.00	250.00	
	2 平郡東	5	3					3	0.60	0.38	0.38	166.67	266.67	266.67	
	3 野島	5	2					4	0.80	0.57	0.57	125.00	175.00	175.00	
	4 平郡西	9						4	0.44	0.44	0.44	225.00	225.00	225.00	
	5 柱島	6	2					10	1.67	1.25	1.25	60.00	80.00	80.00	
	大の5校	189 彦島	47	2	1			2	961	20.45	19.61	18.48	4.89	5.10	5.41
		190 岐陽	51	3	2				975	19.12	18.06	17.41	5.23	5.54	5.74
		191 末武	46	2	2	2	1	1	984	21.39	20.50	18.22	4.67	4.88	5.49
		192 厚南	51	2	2			1	1,019	19.98	19.23	17.88	5.00	5.20	5.59
		193 常盤	54	2	2	1	1	5	1,084	20.07	19.36	16.68	4.98	5.17	6.00
合計198校		3,933	183	190	42	41	255	61,887	15.74	15.04	13.33	6.36	6.65	7.50	
本校 193校	計	3,916	180	188	43	41	250	61,434	15.69	15.00	13.30	6.37	6.67	7.52	
	最大値	54	3	2	2	2	7	1,084	23.10	22.33	19.71	225.00	266.67	266.67	
	最小値	3	1	1	1	1	1	2	0.44	0.38	0.38	4.33	4.48	5.07	
	平均	20.29	1.37	1.10	1.08	1.03	1.81	318.31	12.71	12.18	10.76	15.48	17.86	19.66	
	標準偏差	12.29	0.57	0.30	0.27	0.16	1.36	287.44	6.32	6.22	5.76	25.63	34.22	34.47	

合計は本校(生徒数0も含む)・分校の計、本校は生徒数0を除く本校

また、表6は、小学校の表4に相当するものであり、小学校ほど学校格差はないが、それでも、平成14年の生徒数は最小3人から最大893人まで多様であり、生徒100人当たり教職員数は最小5.63人から最大266人までである。最

小規模の中学校（祝島中学校）では生徒数3人に教員8人（本務6人，兼務2人）が配されている。平成9年及び平成4年についてもほぼ同様の傾向性を認めることができる。

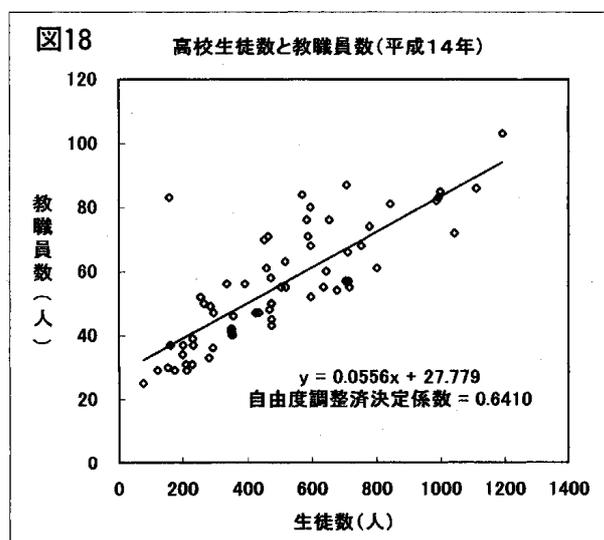
5. 高等学校の規模と教職員数

高等学校についても，小学校及び中学校と同様の分析を試みる。まず平成14年についてみる。図18は高校生徒数と教職員数の関係を示す。これはほぼ線形であり，「右上がり」ではあるが，小学校や中学校でみられたような「上に凸」の関係はみられない。

図19は生徒数と本務教員当たり生徒数をみたものであるが，これもほぼ「線形右上がり」であり，小学校や中学校でみられたような「上に凸」の関係はみられない。敢えていえば，生徒数200人未満の小規模数校について小中学校と同様の屈折を認め得ないわけではないが，それほど明確ではない。

しかし，図20のように，生徒100人当たり本務教員についてみると，小中学校と同様に，「下に凸の右下がり」の関係がみられる。しかし，小中学校と違って，「L字型」ではなく，緩やかな丸味をもったカーブを描く。

表7は，回帰式，定数項及び係数について，有意水準0.01で十分有意であり，上で指摘した傾向性を確かめることができる。



平成9年と4年についても，平成14年と同様の傾向性を認めることができる。敢えていえば，生徒数と教職員数の関係は，平成4年・9年・14年となるにつれて，勾配が少しずつではあるが急となり，生徒当たり教職員数は増加傾向にある。これは表8からも認められる。

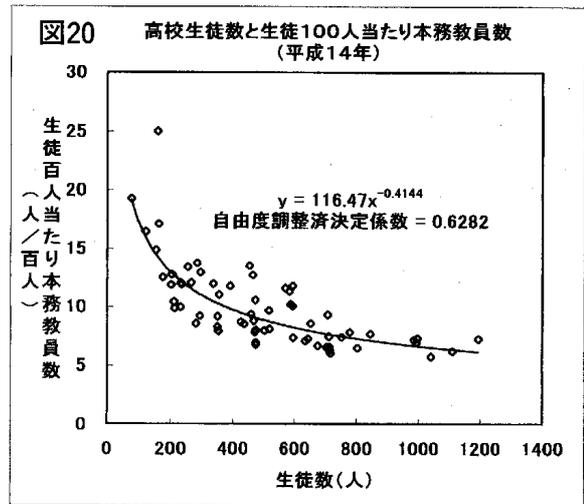
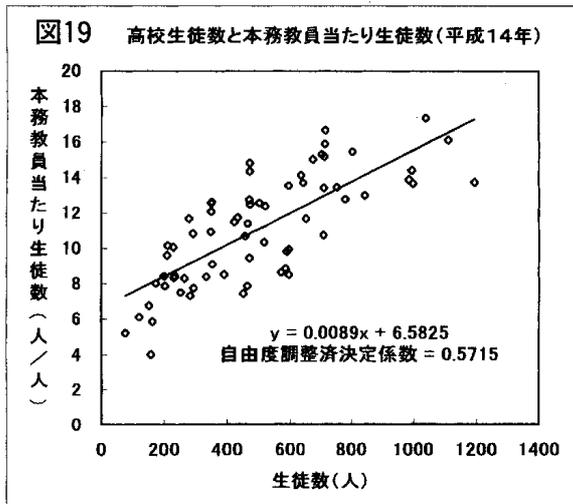


表7 山口県立高校の生徒数と教職員数の回帰式

平成	被説明変数	説明変数	サンプル数	定数項(t値)	係数(t値)	自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
14年	教職員	生徒	66	27.779 (9.6)	0.0556 (10.8)	0.6406 (116.9)	◎
	生徒/本務教員	生徒	66	6.582 (12.2)	0.0089 (9.4)	0.5715 (87.7)	◎
	生徒/教員	生徒	66	5.213 (11.9)	0.0088 (11.3)	0.6603 (127.3)	◎
	生徒/教職員	生徒	66	4.303 (10.8)	0.0087 (12.2)	0.6959 (149.7)	◎
	ln(本務教員/生徒*100)	ln(生徒)	66	4.758 (19.8)	-0.4144 (-10.5)	0.6282 (110.8)	◎
	ln(教員/生徒*100)	ln(生徒)	66	5.253 (23.4)	-0.4720 (-12.8)	0.7152 (164.3)	◎
9年	ln(教職員/生徒*100)	ln(生徒)	66	5.718 (22.7)	-0.5298 (-12.8)	0.7150 (164.1)	◎
	教職員	生徒	66	30.306 (9.2)	0.0508 (9.8)	0.5936 (96.0)	◎
	生徒/本務教員	生徒	66	6.678 (10.5)	0.0093 (9.3)	0.5686 (86.7)	◎
	生徒/教員	生徒	66	5.150 (10.4)	0.0091 (11.6)	0.6740 (135.4)	◎
	生徒/教職員	生徒	66	4.080 (8.9)	0.0091 (12.6)	0.7082 (158.8)	◎
	ln(本務教員/生徒*100)	ln(生徒)	66	4.881 (18.4)	-0.4378 (-10.3)	0.6164 (105.5)	◎
4年	ln(教員/生徒*100)	ln(生徒)	66	5.333 (23.7)	-0.4863 (-13.5)	0.7349 (181.2)	◎
	ln(教職員/生徒*100)	ln(生徒)	66	5.922 (23.4)	-0.5617 (-13.8)	0.7444 (190.3)	◎
	教職員	生徒	66	31.276 (8.1)	0.0451 (9.2)	0.5610 (84.1)	◎
	生徒/本務教員	生徒	66	7.975 (11.1)	0.0083 (9.1)	0.5577 (83.0)	◎
	生徒/教員	生徒	66	6.467 (11.0)	0.0080 (10.7)	0.6345 (113.9)	◎
	生徒/教職員	生徒	66	5.136 (9.5)	0.0081 (11.8)	0.6804 (139.4)	◎
4年	ln(本務教員/生徒*100)	ln(生徒)	66	4.588 (15.9)	-0.4000 (-9.0)	0.5499 (80.4)	◎
	ln(教員/生徒*100)	ln(生徒)	66	5.010 (18.9)	-0.4446 (-10.8)	0.6417 (117.4)	◎
	ln(教職員/生徒*100)	ln(生徒)	66	5.610 (19.1)	-0.5193 (-11.5)	0.6669 (131.2)	◎

生徒(人)、教職員(人)、ln:自然対数

回帰式:◎は有意水準0.01で有意、t値はすべて有意水準0.01で有意。

表8より、平成14年の高等学校生徒数は、最小78人、最大1194人、平均500人、標準偏差261人で、格差はあるものの、小中学校よりは縮小している。生徒数100人当たり教職員数も、最小6.92人、最大51.88人で、格差はぐっと縮まる。

表8 山口県立高校の生徒数・教職員数

(人)

生徒数 小の順	学校名	教員		事務職員		その 他の 職員	生徒数	教職員当たり生徒数			生徒100人当たり教職員			
		本務	兼務	吏員 担当者	その他			生徒/ 本務 教員	生徒/ 教員	生徒/ 教職員	本務 教員/ 生徒	教員/ 生徒	教職員 /生徒	
平成14年	小の5校	1 鹿野	15	6	3		1	78	5.20	3.71	3.12	19.23	26.92	32.05
		2 坂上	20	5	3		1	122	6.10	4.88	4.21	16.39	20.49	23.77
		3 広瀬	23	3	3		1	155	6.74	5.96	5.17	14.84	16.77	19.35
		4 水産	40	11	6		26	160	4.00	3.14	1.93	25.00	31.88	51.88
		5 徳佐	28	3	4		2	164	5.86	5.29	4.43	17.07	18.90	22.56
	大の5校	62 西京	69	8	4		2	994	14.41	12.91	11.98	6.94	7.75	8.35
		63 岩国	73	7	4		1	998	13.67	12.48	11.74	7.31	8.02	8.52
		64 宇部	60	7	4		1	1,041	17.35	15.54	14.46	5.76	6.44	6.92
		65 防府	69	12	4		1	1,111	16.10	13.72	12.92	6.21	7.29	7.74
		66 山口	87	8	7		1	1,194	13.72	12.57	11.59	7.29	7.96	8.63
	合計70校		2,940	431	265		122	33,278	11.32	9.87	8.86	8.83	10.13	11.29
	本校 66校	計	2,878	414	264	0	116	33,041	11.48	10.04	9.00	8.71	9.96	11.11
		最大値	87	14	7	0	26	1,194	17.35	15.54	14.46	25.00	31.88	51.88
		最小値	15	2	3	0	1	78	4.00	3.14	1.93	5.76	6.44	6.92
		平均	43.61	6.27	4.00		1.76	500.62	11.06	9.61	8.65	9.91	11.56	13.23
標準偏差		16.19	2.51	0.91		3.17	261.15	3.07	2.81	2.71	3.44	4.48	6.60	
平成9年	小の6校	1 鹿野	18	3	4		2	109	6.06	5.19	4.04	16.51	19.27	24.77
		2 坂上	18	4	4		1	112	6.22	5.09	4.15	16.07	19.64	24.11
		3 徳佐	26	2	5		2	120	4.62	4.29	3.43	21.67	23.33	29.17
		4 水産	43	6	6		26	151	3.51	3.08	1.86	28.48	32.45	53.64
		5 広瀬	22	3	4		1	155	7.05	6.20	5.17	14.19	16.13	19.35
	大の5校	62 宇部	63	9	4		1	1,077	17.10	14.96	13.99	5.85	6.69	7.15
		63 岩国	63	10	4		2	1,079	17.13	14.78	13.66	5.84	6.77	7.32
		64 西京	70	6	4		2	1,082	15.46	14.24	13.20	6.47	7.02	7.58
		65 防府	72	11	4		1	1,200	16.67	14.46	13.64	6.00	6.92	7.33
		66 山口	89	28	7		1	1,245	13.99	10.64	9.96	7.15	9.40	10.04
	合計71校		3,031	450	301	0	122	37,458	12.36	10.76	9.59	8.09	9.29	10.42
	本校 66校	計	3,031	450	301	0	122	37,458	790.23	681.07	610.76	616.21	717.80	832.97
		最大値	89	28	7	0	26	1,245	17.13	16.74	15.32	28.48	32.45	53.64
		最小値	18	2	3	0	1	109	3.51	3.08	1.86	5.84	5.97	6.53
		平均	45.92	6.92	4.56		1.85	567.55	11.97	10.32	9.25	9.34	10.88	12.62
標準偏差		16.54	3.95	0.90		3.18	283.64	3.49	3.14	3.06	3.86	4.45	6.88	
平成4年	小の5校	1 坂上	19	1	4		1	169	8.89	8.45	6.76	11.24	11.83	14.79
		2 鹿野	18	6	3		3	186	10.33	7.75	6.20	9.68	12.90	16.13
		3 広瀬	21	5	4		1	227	10.81	8.73	7.32	9.25	11.45	13.66
		4 田布施工業	27	4	3		1	235	8.70	7.58	6.71	11.49	13.19	14.89
		5 水産	50	9	6	1	28	241	4.82	4.08	2.56	20.75	24.48	39.00
	大の5校	62 西京	74	7	4		2	1,260	17.03	15.56	14.48	5.87	6.43	6.90
		63 岩国	68	6	4		2	1,293	19.01	17.47	16.16	5.26	5.72	6.19
		64 山口	86	36	6	2	3	1,369	15.92	11.22	10.29	6.28	8.91	9.72
		65 徳山	82	4	5		1	1,376	16.78	16.00	14.96	5.96	6.25	6.69
		66 防府	72	9	4		1	1,376	19.11	16.99	16.00	5.23	5.89	6.25
	合計71校		3,302	443	300	6	137	47,039	14.25	12.56	11.23	7.02	7.96	8.90
	本校 66校	計	3,302	443	300	6	137	47,039	14.25	12.56	11.23	7.02	7.96	8.90
		最大値	86	36	7	2	28	1,376	19.57	17.47	16.16	20.75	24.48	39.00
		最小値	18	1	3	1	1	169	4.82	4.08	2.56	5.11	5.72	6.19
		平均	50.03	6.71	4.55	1.20	2.08	712.71	13.91	12.18	10.94	7.82	8.98	10.31
標準偏差		17.41	4.40	0.88	0.45	3.44	332.84	3.69	3.34	3.27	2.62	3.12	4.72	

合計は本校(生徒数0も含む)・分校の計(定時制・通信制を含まない)、本校は生徒数0を除く本校

6. おわりに

本稿の目的は、平成4年・9年・14年の山口県のデータに基づいて、学校(公立小中学校及び全日制県立高等学校)の規模(児童・生徒数)と教職員

数の関係について、ファクト・ファインディングを提示することであった。その主要な結果は以下の通りである。

(1) 公立小学校の児童数と教職員数の関係は「線形右上がり」の回帰式がフィットするが、全体としては線形であっても、児童数の少ない学校については「上に凸の右上がり」であることが分かる。このことは、単に教職員数そのものを単純に見るだけでは真相は見い出せないことを意味する。

(2) 横軸を児童数とし、縦軸を本務教員・教員・教職員当たり児童数で表すと、児童数と教職員数の関係は「上に凸の右上がり」であり、対数線形回帰式がフィットし、児童数が1%増加すれば本務教員当たり児童数が約0.6%増加する。

(3) 「コスト感覚」を明確にするために、縦軸を教職員当たり児童数ではなく、児童当たり教職員数で表すと、「下に凸の右下がりL字型」曲線がよくフィットし、学校規模（児童数）の増大につれて、児童当たり本務教員数が急減し、その後はごく緩やかに減少する。とくに児童数10人程度までは、この急減が著しい。実際、児童数1人の小学校では、児童1人当たり本務教員は4人、教職員数は6人であるが、児童数が10人程度となれば、その数は0.5人、0.7人程度に急減する。

(4) 最小規模校と最大規模校とでは、数値が全く異なる。児童数は最小1人、最大1030人、平均238人、標準偏差242人であり、極めて多様である。また、本務教員も最小2人から最大50人まで、多様であり、児童100人当たり教職員数に至っては、600人の極小規模校もあれば、4人程度の大規模校もある。このような大きな格差は、教育環境の「量的」違いを超えて「質的」違いをもたらすのではないか。

(5) 小学校についての以上の傾向性は平成14年、9年、4年のいずれについても妥当し、また、その関係を示す回帰式、その定数項及び係数は、すべて有意水準0.01で十分有意である。

(6) 中学校生徒数と教職員数の関係は、小学校についての上記(1)と同じ「線形右上がり」の傾向性が当てはまる。しかし、生徒数の少ない小規模

校での「上に凸の右上がり」の傾向が小学校よりも弱い。

(7) 中学校教職員当たり生徒数や、生徒100人当たり教職員数でみると、「上に凸の右上がり」であり、小学校についての上記(2)の傾向性が認められる。

(8) 中学生徒100人当たり本務教員数は「下に凸の右下がりL字型」曲線であり、小学校についての(3)とほぼ同じ傾向性がみられる。

(9) 中学校については、上記(4)の小学校ほど小規模校と大規模校の格差は大きくないが、それでも、格差はなお大きい。平成14年の生徒数は最小3人から最大893人まで多様であり、生徒100人当たり教職員数は最小5.63人から最大266人までである。最小規模の中学校では生徒数3人に教員8人(本務6人、兼務2人)が配されている。平成9年及び平成4年についてもほぼ同様の傾向性を認めることができる。

(10) 中学校についても、小学校についての上記(5)と同様に、回帰式、定数項、係数は、いずれも有意水準0.01で十分有意である。

(11) 高等学校の生徒数と教職員数の関係は、小中学校と同様に全体として「線形右上がり」であり、小規模校について小中学校でみられたような「上に凸」の関係はみられない。

(12) 高校の生徒数と本務教員当たり生徒数の関係は、「線形右上がり」であり、小学校や中学校でみられたような「上に凸」の関係はみられない。

(13) 高校生100人当たり本務教員については、小中学校と同様に、「下に凸の右下がり」の関係であるが、「L字型」ではなく、丸味をもったカーブを描く。

(14) 高校の小規模校と大規模校の格差はやはり存在するが、しかし小中学校ほどの格差はない。平成14年の生徒数は、最小78人、最大1194人、平均500人、標準偏差261人で、格差はあるものの、小中学校よりは縮小している。生徒数100人当たり教職員数も、最小6.92人、最大51.88人で、格差はぐっと縮まる。

(15) 高校についても、小中学校と同様に、回帰式、定数項及び係数につい

て、有意水準0.01で十分有意である。

(16) 以上の結果を取えてまとめると次表のようである。

学校の規模(説明変数:生徒数)と教職員数等(被説明変数)の関係

	被説明変数	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校
1	教職員数	全体として線形右上がり	同左	同左
		小規模校では「上に凸の右上がり」	左の傾向はあるが、弱まる	左の傾向は認めがたい
2	教職員当たり生徒数	上に凸の右上がり	同左	線形右上がり
		対数線形、 $0 < \text{弾力性} < 1$	同左	
3	生徒当たり教職員数	下に凸の右下がりL字型	同左	下に凸の右下がり、L字型ではない
		対数線形、 $-1 < \text{弾力性} < 0$	同左	同左
4	小規模校と大規模校の格差	極めて大	大	小中学校ほど大きくはないが、小さくもない
5	回帰式の有意性	有意水準0.01で有意	同左	同左

「教職員」は、「本務教員、教員、教職員」を意味する。

「生徒」は、小学校については「児童」意味する。

「回帰式」は、「回帰式、定数項、係数」を意味する。

「弾力性」は、「被説明変数の説明変数に対する弾力性」を意味する。

本稿は、はじめにも断ったように、ファクト・ファインディングを提示することが主目的であり、政策提言を意図したものではない。また、教育は国にとっても地域にとっても極めて重要であり、軽々に論じるつもりはない。しかし、敢えて以下の点を付言する。特に人口減少地域における学校の整理統合はもはや避けえない状況に至っているところが多々あるのではないか。この点で責任ある立場の方々の苦悩を見知っている。教員の職場や雇用問題、また、地域における学校のもつ意義、とりわけ過疎地域における文化の象徴、コミュニティの象徴としての意義を過小評価するつもりはない。生涯教育の重要性が高まる中で地域の教員の果たす役割もあることは否定できない。同窓生や地域の人たちの学校存続の要望が種々あることも聞き知っている。

それらのことを承知の上で申し上げたいことは、学校の再編・整理・統合について、責任ある立場の方々は、学校教育の本来あるべき姿に思いを馳せ

つつ、全体的な観点、中長期的な視点から判断して頂きたいということである。児童の通学、教員の雇用問題、地域の象徴が消えて寂しいなど、種々の問題をはらんではあるが、それらは、基準とすべき学級あたり児童・生徒数を減らすなど、知恵を出し合えば解決方法はあるはずである。それこそ地域を大事にしたいという人たちの智恵の出どころではないだろうか。その解決を模索する中から地域の新しい芽が育ってくるのではないだろうか。決断を回避して問題を先送りすることは、幾らでも理由はつけ得るが、しかし心ある為政者のすることではないと筆者は考える。

(2004.3.1)

資料

- [1] 山口県教育委員会「教育委員会・学校一覧」平成4年、9年、14年
- [2] 山口県「山口県統計年鑑」平成15年刊